



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 株式会社アドバンスト・メディア 上場取引所 東
コード番号 3773 URL <https://www.advanced-media.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 鈴木 清幸
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営推進本部長 (氏名) 立松 克己 TEL 03-5958-1031
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,509	1.8	190	△28.5	226	△27.1	184	△11.2
2025年3月期第1四半期	1,482	20.6	265	94.6	311	101.0	207	106.7

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 266百万円 (236.5%) 2025年3月期第1四半期 79百万円 (△65.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	11.82	—
2025年3月期第1四半期	13.36	13.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	16,010	12,145	75.9
2025年3月期	15,970	12,307	77.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 12,145百万円 2025年3月期 12,307百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	27.50	27.50
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2026年3月期（予想）期末配当内訳 普通配当 27円50銭 記念配当 2円50銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	20.0	1,800	24.8	1,800	16.9	1,400	△0.6	89.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	18,392,724株	2025年3月期	18,392,724株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	2,792,333株	2025年3月期	2,792,333株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	15,600,391株	2025年3月期1Q	15,540,255株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、2024年3月期から2027年3月期をBSR拡大期とし、BSR拡大期の最終年度では売上高100億円、営業利益25億円を達成すべく、2026年3月期の売上高80億円、営業利益18億円の達成を目指しております。

そのような計画のもと、当連結会計年度につきましては、次世代のコミュニケーションを体現する新規サービスを市場へ投入するとともに、新たな利用料モデルの実装によるプラットフォームビジネスの拡大及び音声認識の市場開発の深化によるビジネスの拡大を進めてまいります。

当第1四半期においては、各企業で生産性向上にAI技術を活用するニーズの高まりを背景にAI音声認識AmiVoice®の各種製品やサービスの導入・利用の継続が堅調に推移しました。また、今後の次世代のコミュニケーションを体現する新規サービスの市場投入やプラットフォームビジネスの拡大に向けての活動に取り組みしました。

売上高に関しましては、BSR1（第一の成長エンジン）において、各事業部で継続性のあるサブスクの利用を順調に増大させストック売上を増加させたものの、CTI事業部での一過性のライセンス販売の減少の影響を受け前年同期比で1.8%の減収となりました。一方で、BSR2（第二の成長エンジン）においては、全ての事業部及び連結子会社が増収し、前年同期比で37.6%の増収となりました。その結果、当社グループ全体では、前年同期比1.8%の増収となりました。

損益に関しましては、営業利益につきまして、BSR1（第一の成長エンジン）において、CTI事業部の利益率の高い一過性のライセンス販売の減少の影響などから前年同期比で30.7%の減益となりました。また、BSR2（第二の成長エンジン）において赤字幅が縮小いたしました。その結果、当社グループ全体では、前年同期比で28.5%の減益となりました。営業利益の減益により経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益も減益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高1,509百万円（前年同期は売上高1,482百万円）、営業利益190百万円（前年同期は営業利益265百万円）、経常利益は226百万円（前年同期は経常利益311百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益184百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益207百万円）となりました。

音声事業の各分野別の状況は、以下のとおりであります。

BSR1の状況（連結調整前）

売上高（前年同期比）	営業利益（前年同期比）
1,322百万円（1.8%減）	209百万円（30.7%減）

ストック売上高（前年同期比）	ストック比率（前年同期比）
1,158百万円（8.1%増）	87.6%（+8.0%）

①CTI事業部（コンタクトセンター業界向け事業）

大手SIerを中心とした販売パートナーと連携しコンタクトセンター向けAI音声認識ソリューション「AmiVoice® Communication Suite」の市場への展開から拡大を進めました。また、「AmiVoice® Communication Suite」の自治体市場への導入を開始しました。さらに、ボイスボットのAI音声認識自動応答サービス（AI-IVR^{注1}）「AmiVoice® ISR^{注2} Studio」やオペレータの対応品質の向上を支援するサービス「AmiVoice® CQM^{注3} Assist」の提案などを進めました。

ストック比率：前年同期78.1%→当第1四半期末89.9%

ライセンス数（累計）：前期末82,779→当第1四半期末83,851

注1）IVR：電話自動応答システム（Interactive Voice Responder）

注2）ISR：音声発話自動応答システム（Interactive Speech Responder）

注3）CQM：電話対応品質管理システム（Call Quality Management）

②VoXT^{注4}事業部（議会・会議ソリューション事業）

AI音声認識AmiVoice®を活用した議事録作成・文字起こし支援アプリケーションやサービスの需要が増大し、ユーザー数が増加いたしました。議事録ソリューションのプラットフォーム「VoXT One」のサービスの1つとして、生成AIを活用し議会の議事録から一問一答形式で要約を生成する「議会だより作成支援サービス」の提供を開始しました。

ストック比率：前年同期98.7%→当第1四半期末99.1%

主力2製品のライセンス数：前期末20,396→当第1四半期末20,797

注4）VoXT：文字起こし（Voice teXTing）

③医療事業部（医療業界向け事業）

2024年4月から開始された「医師の働き方改革」で、医師の勤務時間の適正化に向けた取り組みが必要となっております。それにともない、病院における医師や看護師、医療従事者の生産性向上へのニーズが高まっており、主力製品であるAI音声入力ソフト「AmiVoice® Ex7」シリーズや医療向けAI音声認識ワークシェアリングサービス「AmiVoice iNote」の販売が好調に推移しました。また、マウス操作やキーボード操作を音声プロンプトにより適時・適所で代行させ効率化と相棒化による快適化を得ることができる利用者自らでカスタマイズ可能なパーソナライズAIエージェント^{注5}の市場への導入活動を始めました。

ストック比率：前年同期45.8%→当第1四半期末52.5%

ライセンス数（累計）^{注6}：前期末64,775→当第1四半期末66,434

注5）パーソナライズAIエージェントとは、利用企業や利用者の個別の利用目的に合わせたカスタマイズにより、汎用型のAIエージェントを正確さや処理速度で凌ぐことが可能なAIエージェントのことをいいます。

注6）前期末よりワークシェアリングサービス「AmiVoice iNote」のライセンス数を追加しております。

④SDX事業部（API・SDK/接客・商談ソリューション/製造・物流業界向け事業）

AI音声認識APIやSDKなどを提供するボイステックプラットフォームの「AmiVoice® Cloud Platform (ACP)」の利用企業数・利用時間数が増加しました。また、営業力強化プラットフォーム「AmiVoice® SalesBoost Platform」の市場への導入活動を始めました。これには、営業担当者がAIによるロールプレイを通してセルフトレーニングができる「AmiVoice® RolePlay」やAIを用いた商談要約・分析ができる会話解析ソリューション「AmiVoice® SF-CMS^{注7}」などがあります。さらに、「AmiVoice® SF-CMS」において、政府・自治体が推進しているカスハラ対策に対応した「対面カスハラ対策 録音スターターパック by AI音声認識AmiVoice®」の提供を開始いたしました。

ストック比率：前年同期85.4%→当第1四半期末92.1%

領域特化型エンジンのユーザー数（累計）：前期末6,187→当第1四半期末6,739

注7）SF-CMS：営業分野へ拡張した「AmiVoice® Communication Suite」（Sales Front CoMmunication Suite）

BSR2の状況（連結調整前）

売上高（前年同期比）	営業利益（前年同期比）
200百万円（37.6%増）	△19百万円（ — ）

⑤BDC本部（建設・不動産業界向け事業）・海外事業部（海外企業向け事業）

BDC本部は、建設業界向け建築工程管理のプラットフォームサービス「AmiVoice® スーパーインスペクションプラットフォーム（SIP）」の導入が進み、堅調にライセンス数が増加しました。また、利便性向上のための機能強化を行いました。

ライセンス数（累計）：前期末69,344→第1四半期末72,692

海外事業部は、大口顧客の利用が堅調に推移いたしました。

⑥連結子会社等

AMIVOICE THAI CO., LTD.（タイ王国）は、主要顧客に対する案件獲得と収益改善に向けた事業構造の改革を進めました。

株式会社速記センターつくばは、自治体、裁判所及び民間向け案件の受注獲得等を進めました。

株式会社アミサボは、BDC本部における人材ビジネスの運用を進めました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は9,046百万円となり、前連結会計年度末に比べ295百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金が484百万円減少したことによるものであります。固定資産は6,964百万円となり、前連結会計年度末に比べ335百万円増加いたしました。これは主にデータセンター設立等により有形固定資産が347百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、16,010百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,822百万円となり、前連結会計年度末に比べ313百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が161百万円減少したものの、売上等に関する前受金が575百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,042百万円となり、前連結会計年度末に比べ111百万円減少いたしました。これは長期借入金が177百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、3,865百万円となり、前連結会計年度末に比べ201百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は12,145百万円となり、前連結会計年度末に比べ162百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益184百万円及び剰余金の配当429百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は75.9%（前連結会計年度末は77.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月9日付で公表した連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,405,922	6,701,724
受取手形及び売掛金	1,131,898	647,275
金銭の信託	979,400	984,100
電子記録債権	26,027	51,100
商品及び製品	59,581	55,573
仕掛品	7,056	7,483
原材料及び貯蔵品	18,242	14,249
未収入金	44,769	14,725
預け金	-	3,869
その他	669,216	566,313
貸倒引当金	△191	△112
流動資産合計	9,341,923	9,046,302
固定資産		
有形固定資産		
建物	300,697	644,484
減価償却累計額	△100,154	△111,341
建物（純額）	200,542	533,142
その他	805,114	857,931
減価償却累計額	△429,141	△466,679
減損損失累計額	△9,674	△9,700
その他（純額）	366,297	381,552
有形固定資産合計	566,840	914,694
無形固定資産		
ソフトウェア	732,022	789,413
ソフトウェア仮勘定	138,566	158,597
その他	115	115
無形固定資産合計	870,704	948,126
投資その他の資産		
投資有価証券	3,774,005	3,748,380
敷金及び保証金	254,781	254,795
長期前払費用	518,585	480,527
繰延税金資産	236,154	197,711
破産更生債権等	21,835	21,835
その他	407,800	420,011
貸倒引当金	△21,835	△21,835
投資その他の資産合計	5,191,327	5,101,425
固定資産合計	6,628,872	6,964,246
資産合計	15,970,795	16,010,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,230	30,065
未払金	259,710	173,814
未払法人税等	270,663	108,877
前受金	1,043,807	1,619,696
1年内返済予定の長期借入金	710,480	710,480
賞与引当金	37,460	11,180
その他	131,818	168,574
流動負債合計	2,509,172	2,822,689
固定負債		
長期借入金	1,060,700	883,080
資産除去債務	93,304	159,383
固定負債合計	1,154,004	1,042,463
負債合計	3,663,177	3,865,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,930,315	6,930,315
資本剰余金	5,817,855	5,817,855
利益剰余金	2,025,764	1,781,151
自己株式	△2,651,458	△2,651,458
株主資本合計	12,122,477	11,877,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,698	276,219
為替換算調整勘定	△7,557	△8,685
その他の包括利益累計額合計	185,141	267,533
純資産合計	12,307,618	12,145,397
負債純資産合計	15,970,795	16,010,549

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,482,575	1,509,838
売上原価	374,105	412,230
売上総利益	1,108,470	1,097,608
販売費及び一般管理費	842,507	907,461
営業利益	265,962	190,146
営業外収益		
受取利息	1,843	2,363
受取配当金	36,040	39,905
為替差益	9,850	-
雑収入	716	759
営業外収益合計	48,451	43,028
営業外費用		
支払利息	2,980	4,401
為替差損	-	137
支払手数料	-	965
雑損失	364	973
営業外費用合計	3,344	6,477
経常利益	311,068	226,697
特別利益		
投資有価証券売却益	-	52,599
特別利益合計	-	52,599
特別損失		
固定資産除却損	674	0
特別損失合計	674	0
税金等調整前四半期純利益	310,394	279,297
法人税等	102,786	94,894
四半期純利益	207,607	184,402
親会社株主に帰属する四半期純利益	207,607	184,402

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	207,607	184,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△121,987	83,520
為替換算調整勘定	△6,346	△1,128
その他の包括利益合計	△128,334	82,391
四半期包括利益	79,273	266,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,273	266,793

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	112,256千円	154,056千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、音声事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2025年6月26日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分(以下、「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議し、以下のとおり、自己株式の処分を実施いたしました。

(1) 処分の概要

①処分期日	2025年7月22日
②処分する株式の種類及び数	当社普通株式 60,000株
③処分価額	1株につき 1,264円
④処分総額	75,840千円
⑤株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役除く) 5名 60,000株

(2) 処分の目的及び理由

当社は、2019年6月26日開催の第22回定時株主総会において、当社の社外取締役を除く取締役と株主様との中長期的な価値共有を目的とした報酬制度実現のため、当社の社外取締役を除く取締役を対象とする譲渡制限付株式報酬制度の導入をご承認いただいております。

その後当社は、監査等委員会設置会社への移行に伴い、2024年6月26日開催の第27回定時株主総会において、従来の譲渡制限付株式報酬制度と同様の目的で、当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。)を対象として譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することとし、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬(以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。)として、対象取締役に対して、年額300百万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として3年間から10年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。